



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経本部長 (氏名) 西浦 政秀

TEL 03-3862-2591

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	254,077	16.5	5,665	21.6	6,396	32.3	4,481	33.1
29年3月期	218,003	4.4	4,659	15.9	4,833	13.6	3,367	8.3

(注) 包括利益 30年3月期 4,488百万円 (33.9%) 29年3月期 3,353百万円 (232.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	173.98		4.4	3.9	2.2
29年3月期	116.54		3.0	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	162,866	94,331	57.9	3,852.59
29年3月期	161,620	109,519	67.8	3,897.82

(参考) 自己資本 30年3月期 94,331百万円 29年3月期 109,519百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,268	634	6,580	13,471
29年3月期	1,843	816	9,223	38,692

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		70.00		70.00	140.00	3,985	120.1	3.6
30年3月期		75.00		75.00	150.00	3,694	86.2	3.9
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		91.8	

平成29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金45円 特別配当金25円

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金45円 特別配当金25円

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成31年3月期 第2四半期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円 特別配当金25円以上

平成31年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円 特別配当金25円以上

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,500	3.1	2,700	16.3	2,500	21.7	1,800	19.2	73.51
通期	258,000	1.5	6,000	5.9	5,600	12.4	4,000	10.7	163.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	28,500,000 株	29年3月期	31,500,000 株
30年3月期	4,014,862 株	29年3月期	3,402,428 株
30年3月期	25,757,913 株	29年3月期	28,900,516 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	173,834	21.9	1,574	9.7	3,816	28.6	2,881	31.7
29年3月期	142,588	1.8	1,435	36.5	2,968	22.7	2,187	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	111.87	
29年3月期	75.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	128,185	73,629	57.4	3,007.12
29年3月期	129,577	90,068	69.5	3,205.56

(参考) 自己資本 30年3月期 73,629百万円 29年3月期 90,068百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(6) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 事業等のリスク .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
(6) 今後の見通し .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 13
(セグメント情報) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16
(1) 受注の実績 .....	P. 16
(2) 所在地別セグメント情報 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、金融市場で変動が見られたものの、堅調な投資や消費に支えられ緩やかな成長を維持しました。米国では内需の拡大を中心とした自律的な成長が維持され、欧州においては堅調な景気拡大が続き、中国を始めとする新興国も底堅く推移しました。日本においても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きが継続し、企業収益も改善するなど、緩やかな成長が続きました。

エレクトロニクス業界においては、車載、FA機器や情報通信分野を中心に堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、2017年度を第9次中期経営計画(2014~2017年度)の最終年度と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,540億77百万円(前期比16.5%増)、営業利益は56億65百万円(前期比21.6%増)、経常利益は63億96百万円(前期比32.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億81百万円(前期比33.1%増)となりました。

#### ②セグメントの業績概況

##### イ. 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当連結会計年度は、車載、FA機器や情報通信向けビジネスが好調に推移し、売上高は1,457億8百万円(前期比16.3%増)、在庫廃棄損や在庫評価損を計上したものの、営業利益は26億25百万円(前期比5.5%増)となりました。

##### ロ. 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当連結会計年度は、車載やFA機器向けビジネスが好調に推移したことに加え、コンシューマ向けビジネスが拡大し、売上高は819億84百万円(前期比18.5%増)、営業利益は28億12百万円(前期比44.5%増)となりました。

##### ハ. 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、大口の車載向けビジネスの採り込みにより、売上高は263億84百万円(前期比12.2%増)、営業利益は製品ミックスの変化等に伴い、6億6百万円(前期比12.6%減)となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加して、1,628億66百万円となりました。現金及び預金が252億97百万円減少したものの、商品及び製品が162億48百万円、受取手形及び売掛金が70億38百万円、未収入金が32億74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### ②負債

負債は、前連結会計年度末に比べ164億34百万円増加して、685億35百万円となりました。これは短期借入金が増加したこと等によるものであります。

#### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ151億88百万円減少して、943億31百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が44億81百万円あったものの、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ38億24百万円、158億52百万円あったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の67.8%から57.9%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて252億21百万円減少し、134億71百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が64億65百万円あったものの、たな卸資産が162億64百万円、売上債権が72億43百万円、未収入金が32億51百万円それぞれ増加したため、全体で192億68百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは18億43百万円の資金の減少でした。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入10億36百万円があったこと等により、全体で6億34百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8億16百万円の資金の減少でした。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金132億75百万円増加したものの、自己株式の取得による支出及び配当金の支払がそれぞれ158億52百万円、38億20百万円あったため、全体で65億80百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは92億23百万円の資金の減少でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	70.2	72.2	73.5	67.8	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	54.2	52.8	58.2	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	1.2	2.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	67.2	34.5	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努めております。配当につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を基本方針としております。また、自己株式取得は、継続して実施する方針であります。

②当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会におきまして、普通配当金50円に特別配当金25円を加え、1株当たり75円とすることを決議させていただきました。その結果、中間配当金を含めました年間配当金は1株当たり150円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金100円(中間配当金50円、期末配当金50円)に特別配当金50円以上を加え、1株当たり150円以上とさせていただく予定であります。

(6) 今後の見通し

① 全体の業績見通し

今後の見通しにつきましては、各国の通商政策の動向等による先行き不透明感はあるものの、世界経済全体では引き続き緩やかに成長していくことが期待されます。

また、エレクトロニクス業界につきましては、堅調な車載やFA機器市場に加え、IoT(モノのインターネット化)やAI(人工知能)等の新たな技術が進化し、大きな変化をもたらしております。

このような状況の中で、当社グループは平成31年3月期から3年間を期間とする第10次中期経営計画を策定いたしました。第10次中期経営計画では、経営環境の変化に対する迅速な対応とエレクトロニクスのシステムコーディネーションの推進により、持続的成長を実現していきます。

平成31年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	2,580億円	(前期比 1.5%増)
営業利益	60億円	(前期比 5.9%増)
経常利益	56億円	(前期比 12.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	(前期比 10.7%減)

② 事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、車載向けビジネスが引き続き堅調に推移することが見込まれることに加え、2017年3月に買収した香港のEDAL ELECTRONICS社の連結子会社化等により、売上高は1,545億円(前期比6.0%増)、営業利益は34億500万円(前期比31.4%増)を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、車載やFA機器向けビジネスが引き続き堅調に推移するものの、前期における一過性収益の反動等が見込まれ、売上高は795億円(前期比3.0%減)、営業利益は27億円(前期比4.0%減)を予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、大口の情報通信向けビジネス終息等の影響が見込まれ、売上高は240億円(前期比9.0%減)、営業利益3億500万円(前期比42.3%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,845	13,547
受取手形及び売掛金	68,499	75,538
商品及び製品	27,753	44,009
仕掛品	13	6
有価証券	300	-
未収入金	6,974	10,249
繰延税金資産	348	707
その他	205	242
貸倒引当金	△64	△42
流動資産合計	142,876	144,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,324	8,024
減価償却累計額	△4,926	△4,855
建物及び構築物(純額)	3,398	3,168
土地	6,428	6,189
リース資産	947	931
減価償却累計額	△408	△354
リース資産(純額)	539	576
その他	2,396	2,404
減価償却累計額	△2,237	△2,248
その他(純額)	158	155
有形固定資産合計	10,525	10,090
無形固定資産	1,110	903
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983	5,310
繰延税金資産	163	197
その他	2,095	2,238
貸倒引当金	△136	△132
投資その他の資産合計	7,107	7,614
固定資産合計	18,743	18,608
資産合計	161,620	162,866



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,458	36,355
短期借入金	11,419	23,959
リース債務	148	164
未払金	1,499	1,714
未払費用	1,047	1,362
未払法人税等	390	1,598
その他	131	183
流動負債合計	49,095	65,337
固定負債		
リース債務	450	475
繰延税金負債	505	856
退職給付に係る負債	1,890	1,782
資産除去債務	34	31
その他	125	52
固定負債合計	3,005	3,197
負債合計	52,101	68,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,219	72,740
自己株式	△10,498	△17,215
株主資本合計	107,525	92,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,923
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	416	52
退職給付に係る調整累計額	36	25
その他の包括利益累計額合計	1,993	2,001
純資産合計	109,519	94,331
負債純資産合計	161,620	162,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	218,003	254,077
売上原価	199,680	233,732
売上総利益	18,322	20,344
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	832	983
貸倒引当金繰入額	29	△21
役員報酬	395	424
給料及び手当	3,966	4,084
賞与	993	1,254
退職給付費用	428	402
福利厚生費	912	997
減価償却費	575	596
その他	5,529	5,954
販売費及び一般管理費合計	13,663	14,678
営業利益	4,659	5,665
営業外収益		
受取利息	59	36
受取配当金	82	74
為替差益	18	919
受取賃貸料	31	31
雑収入	170	127
営業外収益合計	363	1,189
営業外費用		
支払利息	150	390
自己株式取得費用	13	31
雑損失	25	37
営業外費用合計	189	459
経常利益	4,833	6,396
特別利益		
固定資産売却益	-	66
投資有価証券売却益	-	31
特別利益合計	-	97
特別損失		
減損損失	24	27
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	3	0
品質補償損失	57	-
特別損失合計	86	27
税金等調整前当期純利益	4,746	6,465
法人税、住民税及び事業税	1,020	2,170
法人税等調整額	358	△185
法人税等合計	1,378	1,984
当期純利益	3,367	4,481
親会社株主に帰属する当期純利益	3,367	4,481

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,367	4,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	382
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△230	△364
退職給付に係る調整額	46	△10
その他の包括利益合計	△14	7
包括利益	3,353	4,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,353	4,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	82,669	△6,119	113,354
当期変動額					
剰余金の配当			△4,817		△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				△4,378	△4,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,450	△4,378	△5,828
当期末残高	17,690	19,114	81,219	△10,498	107,525

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,375	△3	646	△9	2,008	115,362
当期変動額						
剰余金の配当						△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益						3,367
自己株式の取得						△4,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	3	△230	46	△14	△14
当期変動額合計	165	3	△230	46	△14	△5,843
当期末残高	1,540	△0	416	36	1,993	109,519

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	81,219	△10,498	107,525
当期変動額					
剰余金の配当			△3,824		△3,824
親会社株主に帰属する当期純利益			4,481		4,481
自己株式の取得				△15,852	△15,852
自己株式の消却			△9,134	9,134	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△8,478	△6,717	△15,195
当期末残高	17,690	19,114	72,740	△17,215	92,329

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,540	△0	416	36	1,993	109,519
当期変動額						
剰余金の配当						△3,824
親会社株主に帰属する当期純利益						4,481
自己株式の取得						△15,852
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	△0	△364	△10	7	7
当期変動額合計	382	△0	△364	△10	7	△15,188
当期末残高	1,923	△0	52	25	2,001	94,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,746	6,465
減価償却費	597	617
減損損失	24	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133	△108
受取利息及び受取配当金	△142	△110
支払利息	150	390
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△66
その他の損益(△は益)	556	△809
売上債権の増減額(△は増加)	△3,941	△7,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,641	△16,264
仕入債務の増減額(△は減少)	9,559	1,972
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△31
未収入金の増減額(△は増加)	△6,271	△3,251
その他の資産・負債の増減額	232	387
小計	△233	△18,046
利息及び配当金の受取額	137	121
利息の支払額	△148	△387
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,598	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△19,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の預入による支出	△152	-
有形固定資産の取得による支出	△99	△130
有形固定資産の売却による収入	62	440
無形固定資産の取得による支出	△278	△64
無形固定資産の売却による収入	-	-
関係会社株式の取得による支出	△610	-
子会社の清算による収入	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	△245
投資有価証券の売却による収入	42	1,036
出資金の払込による支出	-	△299
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△91	△104
保険積立金の解約による収入	312	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	189	13,275
リース債務の返済による支出	△233	△183
自己株式の取得による支出	△4,378	△15,852
配当金の支払額	△4,801	△3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,223	△6,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,075	△25,221
現金及び現金同等物の期首残高	50,768	38,692
現金及び現金同等物の期末残高	38,692	13,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,612,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が15,850百万円増加しております。

II 自己株式の消却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付けで、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9,134百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 …………… メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 …………… 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 …………… システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,310	69,172	23,520	218,003	—	218,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	125,310	69,172	23,520	218,003	—	218,003
セグメント利益	2,488	1,945	694	5,128	△469	4,659

(注) 1 セグメント利益の調整額△469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,708	81,984	26,384	254,077	—	254,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	145,708	81,984	26,384	254,077	—	254,077
セグメント利益	2,625	2,812	606	6,045	△379	5,665

- (注) 1 セグメント利益の調整額△379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
129,679	42,025	38,645	7,652	218,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
144,423	57,372	43,254	9,026	254,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,897.82円	3,852.59円
1株当たり当期純利益金額	116.54円	173.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	109,519	94,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	109,519	94,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,097	24,485

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,367	4,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,367	4,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,900	25,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
半 導 体 事 業	134,477	152,512
電 子 部 品 事 業	70,957	87,341
電 子 機 器 事 業	24,770	29,017
計	230,205	268,871

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,258	79,198	7,546	218,003	—	218,003
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,330	489	6	11,825	△11,825	—
計	142,588	79,687	7,553	229,829	△11,825	218,003
セグメント利益	1,709	2,316	243	4,269	389	4,659

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等  
 その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,142	90,025	8,909	254,077	—	254,077
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,691	158	5	18,856	△18,856	—
計	173,834	90,183	8,915	272,933	△18,856	254,077
セグメント利益	1,897	3,096	265	5,259	406	5,665

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等  
 その他 …… 米国等